

3. 国際経営研究所

【 現状説明 】

本研究所の目的は、大きく分けて次の3点にある。第一は、国際経営に関する学際的共同研究の推進、第二には、国際経営に関する研究成果の発表と刊行、及び国際経営教育の支援、第三に地域・国際間の学術・研究交流の促進である。

その活動目標は国際経営に関する理論と応用の研究を行い、その成果を広く社会に公表し、社会の発展に貢献することにある。研究所における具体的活動の詳細は「第6章 研究環境」にて明記した。

本研究所の所員は、47名の本学経営学部専任教員によって構成されている。また、非常勤の客員研究員を置くことも認められている。2008年度は5名の客員研究員が在籍し、各研究プロジェクトに参加している。

研究所は、所長1名と常任委員4名により管理運営されている。その他、職員が1名配置され研究所の事務運営に従事している。

【 点検・評価 】

本研究所では、その理念並びに目的を実現するため各種の事業を展開している。その中心は国際経営に関する理論的・実践的研究とその成果の公表にある。国際経営という比較的新しい学問領域についての研究を行うところから、その形態は総合的・学際的な共同研究を特徴としている。従って、その成果はテーマの先取りのなものであったり、新しい概念的枠組みを提示するものであったりする。これらが本研究所における共同研究の長所の一つと言える。

活動実績としては、年1回の『国際経営フォーラム』の発行、年平均3本の共同研プロジェクト研究成果の刊行、年2～3回のシンポジウム・セミナーの開催が中心となっている。

しかし、国際経営研究所でありながら、海外との教育機関との共同研究は十分と言えるものではない。学部全体としてはアメリカのカンザス大学、カナダのビクトリア大学の学生を受け入れ、5週間にわたる日本語・日本事情教育という、特記すべきプログラムが存在するものの、海外大学との共同研究においてはこれといった実績はみられない。

【 改善方策 】

限られた予算、施設設備において成果をあげるためには、研究所としてできること、できないことを明確にし、集中と選択を明確にすることであろう。すでに2007年度から、そのような方針で研究所の運営が行われている。具体的には、これまで研究所で出版していた『ティーチングスタッフによる国際経営用語500選』の発行主体を学部に変更した。研究所としては、研究の促進とその成果の発表に力点を置く方向に運営がシフトしている。

国際共同研究に関しては進展があった。2008年10月16日に韓国の東西大学との共催で、日韓国際経営シンポジウムを「日韓における企業経営と経営環境」といったタイトルで平塚商工会議所大会議室にて開催した。約100名の参加者を集め、午後1時半から3時間半にわたり、講演とパネル・ディスカッション、参加者との活発な意見交換が行われた。この国際シンポジウムは経営学部との共催ではあるが、このようなプログラムを成功させることが、国際経営研究所における国際共同研究の次のステップにつながるとものと認識している。